

平成22年度

男女共同参画に関する年次報告

京 都 府

本書について

本書は、「京都府男女共同参画推進条例」（平成16年4月施行）に基づく年次報告書として、本府の取組みや進捗状況を示し、男女共同参画の推進にかかる状況を府民のみなさまに明らかにするためのものです。

目 次

第1部 施策の実施状況

序 本報告の趣旨

1 積極的改善措置(条例第8条)に係る施策の実施状況

- (1) 事業者及び府民の取組の支援 1
 - ア 女性のチャレンジを支援する方策の策定
 - イ 女性のチャレンジを支援する機運の醸成
 - ウ 女性のチャレンジを支援する取組の推進（情報提供、相談等の実施）
- (2) 府における取組の推進 5
 - ア 審議会等における女性委員の登用
 - イ 女性職員の登用等
 - ウ 男性職員の育児休業取得等

2 雇用の分野における男女共同参画の推進等(条例第9条)に係る施策の実施状況

- (1) 事業者の取組の支援 7
 - ア 調査研究の実施等
 - イ 機運の醸成等
 - ウ 相談窓口の整備
- (2) 府における職業能力開発、再就職、起業支援策の推進 10
 - ア 職業能力開発支援策の推進
 - イ 再就職支援策の推進
 - ウ 起業支援策の推進
- (3) ワーク・ライフ・バランスの推進 16

3 個人で営む事業における男女共同参画の推進(条例第10条)に係る施策の実施状況 18

- ア 農林水産業分野における取組
- イ 商工業分野における取組

4 家庭生活に関する支援(条例第11条)に係る施策の実施状況 21

- ア 保育・介護サービス等の充実
- イ 機運の醸成、相談窓口の整備

5 京都における文化及び産業の振興(条例第12条)に係る施策の実施状況 30

6 府民等の活動の促進(条例第13条)に係る施策の実施状況 34

- ア 府民及び民間団体等の活動の促進

イ 地域における男女共同参画の推進

7	性別による人権侵害の禁止(条例第14条)に係る施策の実施状況	38
	ア 性別による差別的取扱いの防止	
	イ 配偶者等からの暴力(ドメスティック・バイオレンス、DV)の防止	
	ウ セクシュアル・ハラスメントの防止	
	エ 犯罪被害者等に対する支援	
8	府民等の理解を深めるための措置(条例第16条)に係る施策の実施状況	42
	ア 広報・啓発の推進	
	イ 教育・学習の充実	
	ウ その他の措置の実施	
9	推進体制の整備(条例第17条)に係る施策の実施状況	48
	ア 男女共同参画センターの機能の充実	
	イ 地域づくり拠点の整備	
	ウ 推進体制の整備	
10	調査研究(条例第19条)に係る施策の実施状況	52
11	苦情の処理等(条例第21条)に係る実施状況	53

第2部 新KYOのあけぼのプラン後期施策について

1	重点事項	54
2	計画の推進のために	56
3	数値目標	57

第3部 男女共同参画の現状

男女共同参画に関するデータ	58
---------------	----

資料

京都府男女共同参画推進条例	75
京都府男女共同参画施策苦情等事務処理要綱	77
府内市町村の状況(主要事項一覧表)	78

体系別索引	80
-------	----

第 1 部

施策の実施状況

序 本報告の趣旨

本報告は、京都府男女共同参画推進条例（以下、「条例」という。）第20条（施策の実施状況等の公表）の規定により、京都府の実施した施策等について、条例第2章（男女共同参画の推進に関する基本的施策等）の各規定に従い、取りまとめたものである。

1 積極的改善措置（条例第8条）に係る施策の実施状況

(1) 事業者及び府民の取組の支援

ア 女性のチャレンジを支援する方策の策定

積極的改善措置の一環として、女性のチャレンジ支援策を体系的かつ効果的に推進するための支援方策を策定する。

平成21年度実施結果

①アクションプラン「女性発・地域元気力「わくわく」プラン」の推進（継続）（男女共同参画課）

京都府男女共同参画推進条例と男女共同参画審議会意見に基づき、地域づくり、起業・NPOの分野で女性のチャレンジを支援し、地域に元気が湧き上がり、府民が「わくわく」と日々を過ごせるような活力のある京都づくりを目指す。

イ 女性のチャレンジを支援する機運の醸成

事業者や府民の中で、女性のチャレンジ支援についての機運を盛り上げるセミナー等を開催する。

平成21年度実施結果

①KYOのあけぼのフェスティバルの開催（継続）（男女共同参画課）

開催日 平成21年10月18日（日）（内閣府 男女共同参画フォーラムと同時開催）
会場 京都テルサ（京都市南区）
内容 対談（山田啓二・京都府知事、内田奈織・ハープ奏者、ジェフ・バーグランド・京都外国語大学教授）、あけぼの賞授賞式、ワークショップ、あけぼのバザール 等
参加者 1,200名

②KYOのあけぼの21の配信（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画に関する情報をより多くの方に提供できるよう、男女共同参画センターのホームページに掲載した。

③京都府あけぼの賞の授与（継続）（男女共同参画課）

社会の様々な分野で活躍している女性を顕彰することにより、文化、産業、地域活性化など幅広い分野でチャレンジしている女性を勇気づけ、社会参画を支援する京都府あけぼの賞を授与した。

①実績；受賞者（3名と1グループ）

杉本節子（財団法人奈良屋記念杉本家保存会事務局長・料理研究家）、
杉本好美（女性農業士）、山本淳子（平安文学研究者）、宇治市消防団あさ
ぎり分団（防火・防災活動）

平成22年度実施状況

①K Y Oのあけぼのフェスティバルの開催（継続）（男女共同参画課）

開催日 平成22年12月18日（土）

会 場 京都テルサ（京都市南区）

内 容 講演（佐々木常夫・株式会社東レ経営研究所特別顧問）、あけぼの賞授賞式、
ワークショップ、あけぼのバザール 等

参加者 1,400名

②K Y Oのあけぼの21の配信（継続）（男女共同参画課）

③京都府あけぼの賞の授与（継続）（男女共同参画課）

②実績；受賞者（3名）

荒木かおり（有限会社川面美術研究所所長・絵師）、原田紀久子（特定非
営利活動法人アントレプレナーシップ開発センター理事長）、やなぎみわ
（美術作家）

ウ 女性のチャレンジを支援する取組の推進（情報提供、相談等の実施）

積極的改善措置として、チャレンジしようとする女性のニーズや困難性に対応した、総合的かつ効果的な情報提供、相談等を実施する。

平成21年度実施結果

①地域力再生プロジェクトの推進（継続）（府民力推進課）

住民が互いの信頼と絆をもとに、協働して、地域社会が直面している諸課題の解決に取り組んでいく力（＝地域力）の再生を通じて、安心・安全で活力ある自立した社会づくりを推進した。

- | | | |
|---------------------|-----------|---------|
| ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金 | 活用団体 | 458団体 |
| ・地域力再生プラットフォームの構築 | プラットフォーム数 | 47件 |
| ・地域力再生コラボ博覧会の開催 | 参加数 | 89,995人 |

②女性チャレンジ相談の実施（継続）（男女共同参画課）

起業、NPO創業、再就職、キャリアアップ等にチャレンジしたい女性の相談に、キ

キャリアカウンセラーが応じる専門相談窓口を開設した。(開設日；平成16年6月1日)

相談日；毎週2回(水曜日、第2・第4木曜日、第1・第3土曜日)

形態；面接

会場；府男女共同参画センター(京都市南区「京都テルサ」)

件数等；203件(内訳)起業・NPO創業140件(69.0%)、就職・再就職44件(21.7%)、資格取得・その他19件(9.3%)

特別相談

相談日；毎月第1月曜日

形態；面接

会場；府男女共同参画センター(京都市南区「京都テルサ」)

件数等；91件(内訳)起業・NPO創業91件(100.0%)

北部地域巡回相談

実施地域；中丹・丹後広域振興局

回数；12回(中丹、丹後振興局管内各6回)

件数等；25件(内訳)起業・NPO創業24件(96.0%)、その他1件(4.0%)

③女性チャレンジサイトの運営(継続)(男女共同参画課)

インターネット・サイトにより、女性のチャレンジに役立つ情報提供等を行った。

内容；女性のチャレンジに役立つ各種講座、イベント情報や府男女共同参画センターで実施する「チャレンジ相談」「チャレンジオフィス」等の情報を提供

④KYOのあけぼの大学(チャレンジ支援講座)の開催(継続)(男女共同参画課)

起業、NPO創業、社会活動への参画等の女性のチャレンジに役立つスキル、ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。

女性のための起業セミナー (NPO・起業編)	起業やNPO創業に必要な知識・ノウハウを学ぶ実践的講座	20講座 延べ421名
地域おこしセミナー	男女共同参画の視点で地域社会の課題を捉え、問題解決に向けて行動する女性リーダー(女性コミュニティサポーター)育成講座	12講座 延べ129名

⑤女性チャレンジオフィスの運営(継続)(男女共同参画課、貿易・商業課)

起業を目指す女性向けインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を京都府男女共同参画センターの他、府北部と南部に設置した。

・男女共同参画センター(5区画)(開設日；平成17年6月1日)

施設；(専用部分)ブロードバンドインターネット、電話、デスクセット等
(共用部分)会議机、共用FAX・プリンター機等

利用料；1,500円/m²/月

入居期間；最長3年

入居者；5団体

・北部(綾部市：綾部市I・Tビル)(2区画)(開設日；平成21年11月17日)

施設；(専用部分)ブロードバンドインターネット、電話、デスクセット等
(共用部分)会議机、共用FAX・プリンター機等

利用料；1,500円/㎡/月

入居期間；最長3年

入居者；2団体

- ・南部（宇治市：チャラらぼ「はあと」）（5区画）（開設日：平成20年9月10日）

施設；（専用部分）ブロードバンドインターネット、デスクセット 等
（共用部分）会議机、共用FAX・プリンター機 等

利用料；1,500円/㎡/月

入居期間；最長3年

入居者；1団体、4個人

⑥起業を目指す女性の交流サロンC o - C o の開催（継続）（男女共同参画課）

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供した。

開催日 10回開催

会場 京都テルサ（京都市南区）

内容 第43回（4/25）五徳、これぞ人と仕事のネットワーク

第44回（6/10） アイディアを商品化する方法

第45回（7/4） わたしができる！わたしサイズのビジネスをはじめよう

第46回（8/30） 夢への一歩！

第47回（10/3） 自分ブランドのための名刺講座

第48回（11/7） ITをともだちにしよう！

第49回（12/12） 自分ブランドのための名刺講座（実践編）

第50回（1/20） ちゃんと考えてみませんか？お金のこと

第51回（2/11） めざせ！売り上げ一億円!!～着実に夢に近づく方法とは？～

第52回（3/30） 自分の強みを発見してジブンを語ろう！！

参加者 延べ271名

⑦女性再就職支援コーナーの設置（継続）（総合就業支援室）

女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援を行うため、京都ジョブパークに女性再就職支援コーナーを設置（平成19年4月～）

内容；女性カウンセラーによるキャリアカウンセリング

再就職に必要な各種の情報提供

就職に役立つミニセミナー、パソコン講座の開催

府北地域等への出張セミナー、出張カウンセリング等

②実績；コーナー利用者 1,590名

⑧農村女性育成事業の実施（継続）（研究普及ブランド課）

農村女性の地位向上、社会経営への参画及び女性が活動しやすい環境づくりを推進した。

②実績；農業改良普及センターの活動として

- ・農山漁村女性の日（3/10）を中心として、能力向上研修等を開催 56回

平成22年度実施状況

①地域力再生プロジェクトの推進（継続）（府民力推進課）

②女性チャレンジ相談の実施（継続）（男女共同参画課）

③女性チャレンジサイトの運営（継続）（男女共同参画課）

④KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続）（男女共同参画課）

⑤女性チャレンジオフィスの運営（継続）（男女共同参画課）

起業を目指す女性向けインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を府内3箇所で運営

- ・男女共同参画センター 入居者 5団体
- ・北部（綾部市：綾部市I・Tビル） 入居者 2団体
- ・南部（宇治市：チャレらぼ「はあと」） 入居者 2団体、3個人

⑥起業を目指す女性の交流サロンC o - C oの開催（継続）（男女共同参画課）

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供する。

開催日 毎月1回程度

会場 府男女共同参画センター（京都市南区「京都テルサ」）

内容 第53回（4/24）「京都府女性の船」って起業に役立つ！！

第54回（6/22）私はこれで起業した

第55回（7/13）起業とココロ～ライフスタイルと仕事のバランスを考える～

第56回（8/25）効果的なプレゼンの基本～やりたいことを文字にしてみよう！～

第57回（9/22）創業計画書の作成入門～自分の強みを発揮する～

第58回（10/7）コミュニケーション力向上でビジネスチャンスをつかむ

第59回（11/17）上手な事業計画の立て方と上手なお金の借り方

第60回（12/15）チャレンジ相談の活用法

第61回（2/13）手づくり市と体験教室、“御所南市・東漸寺”を開催して…

第62回（3/5）チャレンジ相談活用法

参加者 延べ229名

⑦マザーズジョブカフェの設置・推進（新規）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

平成22年8月、保育所、子育て支援サービス情報の提供からカウンセリング、職業紹介など子育てと就業を一体的に支援する施設を府男女共同参画センター内に開設し、女性の再就職を支援する。

・H22.8～H23.1月末実績 来所者合計 4,462人

保育ルーム等を利用した子どもの人数 1,049人

⑧農村女性育成事業の実施（継続）（研究普及ブランド課）

- ・男女共同参画に向けた技術・経営に関する研修の実施
- ・農村女性の組織活動支援

(2) 府における取組の推進

ア 審議会等における女性委員の登用

府の政策・方針決定に影響を及ぼす審議会等に女性の意見等を適切に反映させるため、積極的改善措置として、40%（法令等による職務指定者を除く）を当面の目標に女性委員の登用を図る。

※府の審議会等における女性委員の登用状況：第2部（数値目標）及び第3部（参画・登用）

平成21年度実施結果

①男女共同参画推進本部の運営（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画推進員会議を開催

開催日 平成21年4月20日（月）

議 題 ①新ＫＹＯのあけぼのプラン後期施策の進捗状況及び評価について
②審議会等の女性委員登用の推進について
③新ＫＹＯのあけぼのプランの改定について
④部会の設置について
・性別による人権侵害防止部会（ＤＶ、セクハラ等）

②女性情報ネットワーク事業の実施（継続）（男女共同参画課）

審議会等の女性委員の候補者や男女共同参画に関するセミナー等講師の候補者（男女）の人材情報データベースを整備した。

登録者数；1,528名（女性1,245名、男性283名）

平成22年度実施状況

①男女共同参画推進本部の運営（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画推進員会議を開催

開催日 平成22年9月16日

議 題 ・新男女共同参画計画の策定に係る男女共同参画審議会の答申について
・新ＫＹＯのあけぼのプラン後期施策の進捗状況について
・審議会等の女性委員登用の推進について

②女性情報ネットワーク事業の実施（継続）（男女共同参画課）

イ 女性職員の登用等（人事課）

女性職員の意欲と能力を府政に生かすため、積極的な採用・登用を図る。

知事部局においては女性役職者20%（平成22年度）の目標を平成20年4月に達成した。女性管理職については、平成22年度8.2%となっており、女性管理職比率8.0%（平成22年度）を達成した。最終10%以上（平成25年度）の達成に向け、取り組んでいる。

*女性職員等の採用・登用状況：第2部（数値目標）及び第3部（参画・登用）

ウ 男性職員の育児休業取得等（給与厚生課、教職員課）

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員（一般職員、教職員）の育児休業の取得を図る。

知事部局及び教育庁において、取得率10%（平成22年度）を目標に取り組んでいる。

*男性職員の育児休業の取得状況等：第2部（数値目標）

2 雇用の分野における男女共同参画の推進等（条例第9条）に係る施策の実施状況

(1) 事業者の取組の支援

ア 調査研究の実施等

雇用の分野における男女共同参画の推進に必要な実態の把握や支援方策の策定を行う。

平成21年度実施結果

①京都府若者の仕事と生活の調和に関するアンケートの実施（新規）（男女共同参画課）

次代を担う若者を中心に労働観や働く現場の実態調査を実施した。

②第8次府職業能力開発計画の実施（継続）（ものづくり振興課）

計画期間；平成18年度～22年度

高等技術専門校に係る再編整備の実施

③民間企業の労働時間制度に関する調査の実施（継続）（労政課）

民間事業所における労働時間制度の実態を把握するための調査を実施した。

調査対象；府内の従業員規模10名以上の事業所から抽出した約2,400事業所

調査項目；労働時間制度に関する項目

平成22年度実施状況

①第8次府職業能力開発計画の実施（継続）（ものづくり振興課）

②高年齢者の雇用等に関する調査の実施（継続）（労政課）

民間事業所における高年齢者の雇用等の実態を把握するための調査を実施する。

調査対象；府内の従業員規模10名以上の事業所から抽出した約2,400事業所

調査項目；高年齢者の雇用等に関する項目

イ 機運の醸成等

雇用の分野における男女共同参画推進の機運を醸成する啓発セミナー等の開催、啓発紙誌の発行を行い、事業者の取組の促進を図る。

平成21年度実施結果

①京都府子育て支援表彰の実施（継続）（こども未来課）

安心して子育てができる環境を整備するため、子育てしやすい職場環境づくりをはじめ、子ども連れで利用しやすい施設の整備や地域で子育て支援に積極的に取り組む企業、子育て支援団体を表彰するとともに、ホームページ等で事例等を紹介した。（20年度から表彰対象を子育て支援団体にも拡充）

②実績；表彰企業・団体数 8企業・団体

②認定職業訓練の指導援助（継続）（ものづくり振興課）

中小企業団体等が設置する認定職業訓練校の設立を促進するとともに、運営指導、訓練施設・設備の整備及び運営に要する経費の助成等を行った。

②実績；認定職業訓練校 33校 2,405名（補助金交付18校 53,276千円）

③地域における職業能力開発事業の推進援助（継続）（ものづくり振興課）

丹後地域職業訓練センター及び城南地域職業訓練センターが地域のニーズに即した事業展開を図れるよう指導・支援した。

②実績；訓練実績：丹後 43コース 639名、城南 57コース 507名
管理運営助成：丹後 8,886千円、城南 9,518千円

④職業能力開発推進者の選任促進、活動支援等（継続）（ものづくり振興課）

民間企業の職業能力開発を計画的、効果的に推進するため、府職業能力開発協会が実施する職業能力開発推進者の専任を促進するとともに、講習会・経験交流プラザの開催等に協力した。

②実績；職業能力開発推進者 2,446名

⑤京都ものづくりフェアの開催（継続）（ものづくり振興課）

京都ものづくり産業とその優れた技術・技能を紹介することにより「ものづくり」への関心を高めるとともに、京都府産業の振興と技能尊重の気運醸成を図るため、毎年開催している。

開催日 平成21年11月14日（土）～15日（日）

会場 府総合見本市会館（パルスプラザ）（京都市伏見区）

参加団体 105団体

入場者数 28,000名

⑥「京都の労働」の発行（継続）（労政課）

新しい時代に対応した労働環境づくりを進めるため、労働施策・制度、府の取組等をインターネット及び紙面により広報・啓発した。

発行；隔月、3,500部発行

配布先；労働組合、中小企業団体、商工会議所・商工会等

⑦各種啓発誌のホームページ掲載（継続）（労政課）

「仕事と子育ての両立支援ガイドブック「どっちも大切」」「パートタイム労働ハンドブック」を府ホームページに掲載し、広報・啓発した。

⑧「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の実施（継続）（労政課）

急速な少子化の進行等を踏まえ、子どもを安心して生み育てる労働環境の整備のため、中小企業の実情に合った仕事と子育ての両立支援に係る取組の普及推進を図った。

- ・「京の子育て応援宣言企業」の公募 宣言企業 48社 累計 309社
- ・「京都府認証 京の子育て応援企業」の認証 認証企業 10社 累計 36社

平成22年度実施状況

①京都府子育て支援表彰の実施（継続）（こども未来課）

②認定職業訓練の指導援助（継続）（ものづくり振興課）

③地域における職業能力開発事業の推進援助（継続）（ものづくり振興課）

④職業能力開発推進者の選任促進、活動支援等（継続）（ものづくり振興課）

⑤京都ものづくりフェアの開催（継続）（ものづくり振興課）

開催日 平成22年11月13日（土）～14日（日）
会場 府総合見本市会館（パルスプラザ）（京都市伏見区）
参加団体 106団体
入場者数 30,000名

⑥「京都の労働」の発行（継続）（労政課）

⑦各種啓発誌のホームページ掲載（継続）（労政課）

⑧「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の実施（継続）（男女共同参画課）

H23.1月末実績

- ・「京の子育て応援宣言企業」の公募 宣言企業 45社 累計 354社
- ・「京都府認証 京の子育て応援企業」の認証 認証企業 5社 累計 41社

ウ 相談窓口の整備

中小企業の労使や女性労働者からの相談にきめ細かく応じる相談窓口を整備する。

平成21年度実施結果

①女性労働相談の実施（継続）（男女共同参画課）

セクハラなどの雇用環境や人間関係、家族との問題などに関して、働く女性からの相談に女性相談員が対応した。

②実績	相談時間	月・火 11:00～19:00 木・金・土曜日 10:00～18:00
	相談件数	1,193件（電話1,118件、面接75件）

②女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

③中小企業労働相談の実施（継続・一部新規）（労政課）

中小企業の労使関係の諸問題について、専門の相談員が対応した（月～金、来所及びフリーダイヤルによる相談）

また、弁護士による特別労働相談（第3木曜日）及び社会保険労務士による「非正規労働ほっとライン」（毎週土曜日）を実施した。

平成22年4月から産業カウンセラーによる「働く人のメンタルヘルス相談」（第2水曜日）を実施している。

②実績；・相談件数 1,525件（うち非正規労働ほっとライン相談件数 193件）

（内容別件数）

項 目	内容別件数	（比率）
労働条件に関すること	1,719	70.8%
就業規則	87	3.6%
賃 金	400	16.5%
労働時間・休日	290	11.9%
安全衛生	116	4.8%
解雇・退職勧奨	398	16.4%
退職・退職金	146	6.0%
そ の 他	282	11.6%
労働組合・労使関係	56	2.3%
雇用に関すること	73	3.0%
勤 労 者 福 祉	172	7.1%
そ の 他	409	16.8%
合 計 *	2,429	100%

*複数カウントのため相談件数と一致しない。

・特別労働相談件数 62件

平成22年度実施状況

①女性労働相談の実施（継続）（男女共同参画課）

②女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

③中小企業労働相談の実施（継続）（労政課）

(2) 府における職業能力開発、再就職、起業支援策の推進

ア 職業能力開発支援策の推進

男女の生涯を通じた職業能力の形成・開発を図る。特に、能力発揮の機会の確保の困難な母子家庭の母等については、その状況に応じた施策を実施する。

平成21年度実施結果

①K Y Oのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

②就職カステップアップ講座（就職力パワーアップ講座）の実施（継続）（総合就業支援室）

若年者の就職を支援するため、企業が求めている「就職基礎能力」の修得を目指し、厚生労働省認定の「YESプログラム」を取り入れた講座を実施した。

①実績

コース名	開催回数	受講者等
重点修得コース	14回	259名
ビジネス能力養成コース	3回	69名
基礎能力養成体験コース	1回	6名
女性対象コース	2回	34名

③在職者訓練等の実施（継続）（ものづくり振興課）

専門的な知識・技能向上ニーズに対応した在職者訓練を実施するとともに、パート就労を希望する方等を対象とした短期課程訓練を行った。

①実績

訓練の区分	20年度	21年度	備考（21年度）
在職者訓練	649名	695名	21科目65コース
パート訓練	41名	41名	1科目4コース

④離職者向け短期職業訓練等の実施（継続）（ものづくり振興課）

離職者の再就職を促進するため短期職業訓練を実施している。民間教育訓練機関に加え、大学、NPO等を活用した委託訓練コースの設定や、訓練対象者のニーズに合わせた若年者向け職業訓練コースや障害者向けコースを設定するなど、多様な訓練を実施した。

また専門就職指導員を設置し、受講者に対する就職支援を実施した。

①実績

事業名	区分	訓練科目	訓練期間	受講者数	修了者数
離職者向け 短期職業訓練	大学等委託訓練	福祉マネジメント科 実用ビジネス英語科 等	3～5月	57名	45名
	就職促進コース等	ビジネスIT科 情報処理科 介護サービス科 等	2～6月	1,075名	972名
	若年者訓練	情報処理実務科 Webデザイン実務科 IT経理事務科 等	3～6月	471名	416名
	障害者訓練	OAシステム科 介護サービス科 等	1～4月	73名	69名

⑤職業訓練支援制度の実施（継続）（ものづくり振興課）

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給した。

①実績；76名（障害者等同じ制度の適用を受ける方も含む）

⑥障害者自立就労支援事業の実施（継続）（ものづくり振興課）

障害者の職業訓練機会や職域の拡大を図り、就職を促進するため、障害者校以外の府立高等技術専門校において、知的障害者等を対象に、職業訓練・就職・職場定着までの

きめ細かい一体的な支援により、障害者の自立・就労支援を行った。

②実績；・発達障害者対象訓練（継続）

ジョブトレーニング科（1年） 入校者 4名

・身体障害者対象訓練（継続）

OAビジネス科（6か月） 入校者 15名

〃 （1年） 〃 5名

・知的障害者対象訓練（継続）

販売実務科（1年） 入校者 9名

平成22年度実施状況

①KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

②マザーズジョブカフェの設置・推進（新規、再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

③ライフ&ジョブカフェの設置・推進（新規）（総合就業支援室、ものづくり振興課）

求職中で生活にお困りの方などに、仕事の相談から住まいや生活などの相談を、ワンストップで支援する「ライフ&ジョブカフェ」を設置。特に、生活保護受給者の方等が、その能力を活かして再び自立した生活が営めるよう、訓練の強化を図る。（平成22年11月29日開設）

④在職者訓練等の実施（継続）（ものづくり振興課）

⑤離職者向け短期職業訓練等の実施（継続）（ものづくり振興課）

⑥職業訓練支援制度の実施（継続）（ものづくり振興課）

⑦障害者自立就労支援事業の実施（継続）（ものづくり振興課）

イ 再就職支援策の推進

男女の円滑な就職・再就職を支援する。特に、能力発揮の機会の確保の困難な、女性、高齢者、母子家庭の母等については、その状況に応じた施策を実施する。

平成21年度実施結果

①女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

②KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

③母子家庭等自立支援センター事業の実施（継続）（家庭支援課）

「母子家庭等自立支援センター」（京都ジョブパーク、京都ジョブパーク北部サテライト）において、母子家庭の母等に自立支援に向けた就業サービスを提供した。

②実績；相談件数 1,823件

就業につながった者 167名
資格取得講習会受講者数 159名

④職業技能訓練給付金支給事業の実施（継続）（家庭支援課）

母子家庭の母に、職業技能訓練給付金（指定教育訓練講座受講費の一部）等を支給した。

②実績；高等技能訓練促進給付金 6名
自立支援教育訓練給付金 2名

⑤福祉人材バンク事業の実施（継続）（介護・福祉事業課）

「福祉人材バンク」（京都府社会福祉協議会内（京都市中京区））を設置し、福祉人材に関する無料職業紹介及び福祉事業従事希望者に対する説明会、学生向け就職ガイダンス等を実施した。

②実績；・無料職業紹介
センター求職者来所数 延べ1,983名
求職登録者数 1,259名
あっせん件数 260名
就職成立件数 62名
・説明会（福祉職場就職フェア）
開催回数 2回、参加者数 1,669名、就職内定者 113名
・地域別福祉職場就職フェア
開催回数 2回、参加者数 185名
・学生向け就職ガイダンス
開催回数 5回、参加者数 294名

⑥京都ジョブパーク事業の実施（継続・一部新規、一部再掲）（総合就業支援室）

ハローワークと連携し、正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対して、ワンストップで相談から就職、職場定着までを支援した。

設置コーナー；総合相談窓口、若年者コーナー、ミドル・シニアコーナー、女性再就職支援コーナー、はあとふるジョブカフェ（障害者就労支援コーナー）、福祉人材コーナー等を設置

②実績

（単位：人）

区 分	来所者	就職内定者	うち女性
総合相談窓口	11,789		
若年者コーナー（北部含む）	19,783	2,473	1,150
ミドル・シニアコーナー	5,385	402	130
女性再就職支援コーナー	1,590	127	127
母子自立支援コーナー（北部含む）	925	167	167
ハローワークコーナー（北部含む）	6,913		
農林水産業コーナー	715	41	5
障害者就労支援コーナー	2,805	104	32
福祉人材コーナー	1,305	123	60
その他	770	118	66
合 計	51,980	3,555	1,737

⑦母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施（継続）（ものづくり振興課）

母子家庭の母（児童扶養手当受給者及び生活保護受給者）等の職業的自立を支援するため、就職への意識啓発を目的とした「準備講習」と、就職に必要な知識・技能の修得を図る「短期職業訓練」を実施した。

②実績；準備講習受講者	58名
短期職業訓練受講者	24名
うち就業者	12名

平成22年度実施状況

①女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

②K Y Oのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

③アクションプラン「子育て期の多様な働き方モデル創造プラン」の策定（新規）

（男女共同参画課、こども未来課）

多様な働き方を可能とするビジネスモデルの創出など、子育て期の女性の就業支援や、仕事と育児等と両立しやすい職場環境及び保育基盤整備を図るためのプランを策定した。

④マザーズジョブカフェの設置・推進（新規、再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

⑤生活福祉相談・就労支援の強化（新規）（福祉・援護課）

生活困窮者の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの相談から、就労・自立までの継続的な支援を実施する。

⑥母子家庭等自立支援センター事業の実施（継続）（家庭支援課）

⑦職業技能訓練給付金支給事業の実施（継続）（家庭支援課）

⑧母子家庭等緊急就職支援事業の実施（新規）（家庭支援課）

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して生活や就業に対する支援を行う。

⑨福祉人材バンク事業の実施（継続）（介護・福祉事業課）

⑩京都ジョブパーク事業の実施（継続・一部新規、一部再掲）（総合就業支援室）

⑪パーソナルサポートセンターの設置・推進（新規）（総合就業支援室）

京都ジョブパーク内の「ライフ&ジョブカフェ京都」に「パーソナルサポートセンター」を併設し、就労を希望しながらも、離職等で生活に困窮する方等に対して、パーソナルサポーターが関係機関との連携により、マンツーマンで支援を実施し、就労

に結びつける。(平成22年11月29日開設)

⑫ライフ&ジョブカフェの設置・推進 (新規、再掲) (総合就業支援室、ものづくり振興課)

⑬新卒未就職者等緊急支援対策事業の実施 (新規) (総合就業支援室、ものづくり振興課、
緊急経済・雇用対策課)
大学、高校新卒者に対する求人の減少が懸念される中、大卒及び高卒未就職者等の就職を支援する。

⑭母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施 (継続) (ものづくり振興課)

ウ 起業支援策の推進

起業分野における男女の能力発揮の機会を確保するための支援、特に既存の起業支援策の活用が困難な女性に対し、その状況に応じた支援を実施する。

平成21年度実施結果

①女性チャレンジ相談の実施 (継続、再掲) (男女共同参画課)

②K Y Oのあけぼの大学(チャレンジ支援講座)の開催 (継続、再掲) (男女共同参画課)

③女性チャレンジオフィスの運営 (継続、再掲) (男女共同参画課)

④起業を目指す女性の交流サロンC o - C oの開催 (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑤アクションプラン「女性発・地域元気力「わくわく」プラン」の推進 (継続、再掲)
(男女共同参画課)

⑥京都ジョブパーク事業の実施 (継続・一部新規、再掲) (総合就業支援室)

⑦「起業家セミナー」の開催 (継続) (ものづくり振興課)

(財)京都産業21とともに、起業に関する基礎的・実践的なセミナー「起業家セミナー」を開催した。

①実績；・起業家セミナー

日 時 平成21年10月17日(土)～11月28日(土)(7日間)

会 場 京都府産業支援センター

内 容 基調講演 起業成功の原動力は「知恵」と「つながり」
起業支援ネットワークNiCa

チーフプロデューサー 増田紀彦氏

他

参加者 41名 (男性25名、女性16名)

平成22年度実施状況

①女性チャレンジ相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

②KYOのあけぼの大学（チャレンジ支援講座）の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

③女性チャレンジオフィスの運営（継続、再掲）（男女共同参画課）

④起業を目指す女性の交流サロンC o - C o の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

⑤京都ジョブパーク事業の実施（継続・一部新規、再掲）（総合就業支援室）

⑥「起業家セミナー」の開催（継続）（ものづくり振興課）

②実績；・起業家セミナー

日 時 平成22年10月16日（土）～11月27日（土）（7日間）

会 場 京都府産業支援センター

内 容 基調講演 起業成功の原動力は「知恵」と「つながり」
起業支援ネットワークNiCa

チーフプロデューサー 増田紀彦氏

他

参加者 38名（男性23名、女性15名）

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

平成21年度実施結果

①ワーク・ライフ・バランス推進の検討（継続）（男女共同参画課、労政課）

府民一人ひとりが、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現できる豊かな社会を目指し、経営者団体、労働団体等と連携して効果的な推進策を検討する。

- ・京都雇用創出活力会議のもとにワーク・ライフ・バランス専門部会を開催
部会開催 2回（8月、12月）
- ・さわやか福祉財団との共催によるワークショップの開催 3回

②安心保育推進の検討（新規）（こども未来課）

多様な生活・勤務形態における保育ニーズを明らかにし、ワーク・ライフ・バランスの観点から、その推進方策について検討。

③「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の実施（継続、再掲）（労政課）

平成22年度実施状況

①ワーク・ライフ・バランスの推進（継続）（男女共同参画課）

- ・ワーク・ライフ・バランス専門部会を開催し、オール京都体制で推進する「京都仕事と生活の調和行動計画」を策定した。（8月）
- ・行動計画に定めた事項について、国、市町村、経営者団体、労働団体、NPO等と連携し推進した。
- ・地域に根ざしたワーク・ライフ・バランスの実現に向け、宇治市槇島地区を中心とする地域で事業を実施した。（地域ワーク・ライフ・バランスまつり、ニーズ調査等）

②アクションプラン「子育て期の多様な働き方モデル創造プラン」の策定（新規、再掲）

（男女共同参画課、こども未来課）

③マザーズジョブカフェの設置・推進（新規、再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

④安心保育推進事業の実施（新規）（こども未来課、医療課）

社会福祉施設等における事業所内保育施設の整備及び運営経費に助成することにより、福祉人材の確保・定着とワークライフバランスの両立を支援する。

⑤「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

3 個人で営む事業における男女共同参画の推進(条例第10条)に係る施策の実施状況

ア 農林水産業分野における取組

農林水産業分野において、男女がその意欲と能力を發揮し、男女共同参画の推進に寄与できるよう支援を実施する。

平成21年度実施結果

①ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業の実施(継続)(担い手支援課)

農林水産業ジョブカフェ(京都ジョブパーク)等で幅広い就業相談等に応じるとともに、研修から就農まで一貫して支援した。

- ①実績；就農相談(農林水産業ジョブカフェ) 1,149名(うち女性 166名)
就農に向けた農業実践研修(実践農場への参画) 6名(うち女性1名)

②農村女性育成事業の実施(継続、再掲)(研究普及ブランド課)

③里力再生事業の実施(新規)(農村振興課)

過疎化・高齢化集落を含む農村地域の複数集落による連携組織の設立や、里力再生計画の策定、計画に基づく協働活動の実施等を、地域リーダーだけでなく地域に住む皆さんの意見を聞きながらきめ細かく支援し、過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図る。

- ①実績；府内10地区で取組

平成22年度実施状況

①ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業の実施(継続)(担い手支援課)

②農村女性育成事業の実施(継続、再掲)(研究普及ブランド課)

③里力再生事業の実施(継続)(農村振興課)

過疎化・高齢化集落を含む農村地域の複数集落による連携組織の設立や、里力再生計画の策定、計画に基づく協働活動の実施等を、地域リーダーだけでなく地域に住む皆さんの意見を聞きながらきめ細かく支援し、過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図る。

- ②実施状況；府内9地区で取組

イ 商工業分野における取組

商工業分野において、男女がその意欲と能力を發揮し、男女共同参画の推進に寄与できるよう支援を実施する。

平成21年度実施結果

①地域内職センター等設置運営事業の実施（継続）（男女共同参画課）

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費に対して助成した。

①実績；5市町9団体

②「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」推進事業の実施（継続）（産業労働総務課）

「地域力の再生」を図るため、地域特産品や観光資源を活用した創業、商店街の活性化や福祉・環境・子育て支援など地域の課題を解決する取組の事業化など、新たな事業の創出や中小企業者等の新分野への進出を支援した。

①実績；助成事業者 36事業者 68,000千円

ハンズオン支援事業を併せて実施

専門家派遣による経営指導の実施（支援件数94件）

セミナーの開催による普及・啓発（参加者数37名）

③「創業・経営承継支援融資」の実施（継続）（経営支援課）

自らの経験・技術を活かして新たに事業を開始しようとする方の開業資金や経営環境の著しい変化に対処できるよう新技術・新製品の開発、企業化や新規需要の開拓、独自の技術等を生かした新たな事業展開などに必要な資金を、低利、固定で融資する制度を実施した。

①実績；7件、117,100千円

④地域ビジネスサポート推進事業の実施（継続）（経営支援課）

地域経済の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などの対応や、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね備えた地域経済の広域拠点となる地域ビジネスサポートセンター（府内9ヶ所）を設置し、創業・経営革新及びコミュニティビジネス等の支援を行った。

①実績；3,963件の相談指導を実施

⑤京都中小企業成長促進等総合支援事業の実施（継続）（ものづくり振興課）

（財）京都産業21が行う次の事業に対して助成した。

- ・支援体制整備事業（ビジネススーパーバイザー、ベンチャー事業可能性評価委員会の設置等）
- ・窓口相談・専門家派遣事業
- ・人材育成・情報提供事業（研修・講座・セミナー・交流会の開催、調査分析、取引情報の提供等）

①実績；相談件数6,629件、専門家派遣延べ件数361件、

研修・セミナー等延べ参加者 2,427名

⑥商店街チャレンジ支援事業の実施（継続）（貿易・商業課）

個性溢れる商店街や個店の元気づくりを推進するため、商店街団体が取り組む、地域住民や観光客等の一層の支持が得られるような創意工夫溢れるモデル的の事業を支援するとともに、全国発信できる商店街の京都モデルづくりを推進する。

②実績；助成団体数 15団体

⑦魅力ある商店街づくり推進事業の実施（継続）（貿易・商業課）

商店街・商業集積の活性化を図るため、商店街、商工会、商工会議所等が行うアーケード、街路灯、防犯施設等魅力ある商業基盤施設の整備を支援する。

②実績；助成団体数 22団体

平成22年度実施状況

①地域内職センター等設置運営事業の実施（継続）（男女共同参画課）

②「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」推進事業の実施（継続）（産業労働総務課）

③「創業・経営承継支援融資」の実施（継続）（経営支援課）

④地域ビジネスサポート推進事業の実施（継続）（経営支援課）

⑤京都中小企業成長促進等総合支援事業の実施（継続）（ものづくり振興課）

⑥商店街チャレンジ支援事業の実施（継続）（貿易・商業課）

⑦魅力ある商店街づくり推進事業の実施（継続）（貿易・商業課）

4 家庭生活に関する支援(条例第11条)に係る施策の実施状況

ア 保育・介護サービス等の充実

家庭を営む男女が、子どもの養育や家族の介護などをしっかり行うことができる保育・介護サービス等を実施する。

平成21年度実施結果

(ア) 子育て支援の拠点の整備

① 子育てサポートセンター事業の実施 (継続) (文教課、こども未来課)

幼稚園、保育所の専門性を活かし、地域住民を対象とした子育て相談を実施した。

②実績；幼稚園 126カ所 保育所 105カ所

② 地域子育て支援拠点事業の実施 (継続) (こども未来課)

子育てネットワークの中核となる地域子育て支援センターを保育所併設等で整備し、地域全体で子育て支援する体制づくりを推進した。

②実績；62カ所

③ 「のびのび育つ」こども応援事業の実施 (継続) (こども未来課)

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成した。

②実績；・市町村の放課後児童クラブ 213クラブ

・小規模放課後児童クラブ 13クラブ (国制度対象外)

④ 全国子育てひろば実践交流セミナーの開催 (新規) (こども未来課)

地域で子育てを支援する人材の育成や行政、子育て支援団体、子育てサークルなど地域の子育てに関わる様々な主体のネットワークづくりを推進し、各団体と連携しながら「第8回全国子育てひろば実践交流セミナー」を開催。

②実績；参加者 約400名

⑤ 家庭支援総合センター整備事業の実施 (継続) (家庭支援課)

様々な家庭問題(児童虐待、非行、知的・身体障害、DV、ひきこもり等)に対応する総合相談機関として、家庭支援総合センターの建設工事を進めた。

⑥ 地域子育てステーション事業の実施 (継続) (貿易・商業課)

地域ぐるみの子育て支援環境づくりや地域コミュニティの活性化を促進するため、商店街の空き店舗等を活用して、親子交流事業、保育サービス等の子育て支援サービスを提供するNPO等に対して助成し、事業が効果的かつ円滑に実施できるよう支援した。

②実績；12団体で実施（補助は4団体）

（イ）多様な保育サービスの実施

①保育ルーム設置促進事業の実施（継続）（男女共同参画課）

乳幼児を持つ府民の社会参加活動を支援するため、府が行う行催事、高等技術専門校における訓練において保育ルームを設置した。

②実績；設置件数 172件、保育児童数 700名

②私立幼稚園預かり保育推進特別補助の実施（継続）（文教課）

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施した。

②実績；通常分 122園ほか 212,180千円

③乳児保育促進事業の実施（継続）（こども未来課）

乳児受入のための環境整備を図り、子育てと仕事の両立支援を推進した。

②実績；23カ所で実施

④一時保育等助成事業の実施（継続）（こども未来課）

保護者の傷病や育児疲れの解消、就労形態の多様化に対応した一時保育を推進するとともに、保育所体験や交流相談等、保育所が行う地域活動に対して支援した。

②実績；80カ所で実施

⑤休日保育事業の実施（継続）（こども未来課）

日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援した。

②実績；4ヶ所

⑥多様な保育サービス推進事業の実施（新規）（こども未来課）

多様な保育サービスと放課後児童健全育成事業の充実を図るための施策を実施。

- ・広域入所を円滑に行うための実施要領を検討・策定し、その普及を図り、保育所入所の円滑化を促進
- ・離職した保育士等の再就職を支援するため、保育現場の体験プログラムや保育に係る最新情報を提供するセミナーを開催
参加者数 54人
- ・保育士等の資質や困難ケースへの対応力などの向上を図るため、アドバイザーを派遣し、保護者への対応研修を実施
研修参加保育所 78保育所

⑦子育て支援特別対策の実施（新規）（こども未来課）

こども未来基金を活用して、保育所等の整備、保育の質の向上のための研修等の実施などにより、安心して子育てができる体制整備を推進

- ・待機児童の解消や児童処遇の向上を図るため、保育所等の緊急整備を実施する市町村に助成

保育所 11箇所
放課後児童クラブ 5箇所

- ・保育の質の向上のために保育士を対象とした研修を実施する市町村に助成
10市町村

(ウ) 周産期医療体制等の充実

①総合周産期母子医療センター運営助成の実施 (継続) (医療課)

京都第一赤十字病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成した。

②実績；助成額 52,508千円

患者数 PICU (周産期集中治療室) 8,271名

NICU (新生児集中治療室) 8,823名

②周産期医療システム運営の実施 (継続) (医療課)

総合周産期母子医療センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成した。

②実績；助成額 19,110千円 システム取扱件数 新生児 1,005件、母体 245件

③小児救急医療体制整備事業の実施 (継続) (医療課)

小児科担当看護師等による電話相談を実施した。

②実績；電話相談件数 5,569件 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(エ) 子育て支援医療費助成の実施

①子育て支援医療費助成事業の実施 (継続) (医療企画課)

子育て世代の医療面における経済的負担及び精神的負担の軽減を図り、健やかに子どもを産み育てる環境づくりを進めるため、市町村が行う子育て支援医療費助成事業に対して助成。(平成19年9月から大幅に制度拡充)

- ・小学校卒業までの入院と就学前までの通院医療費を助成する市町村事業を支援。

1 医療機関月額200円 (3歳以上の通院は月額3,000円) が負担上限。

対象年齢：小学校卒業まで

②実績；助成額 1,276,637千円

(オ) 介護保険制度など高齢者健康福祉施策の円滑な推進

①在宅医療連携体制整備推進事業の実施 (継続) (医療課)

高齢化の進展等に伴い、今後需要の増大が見込まれる在宅医療について地域における体制づくりを推進

- ・地域における在宅医療の強化

②実績；・地域医療連携推進協議会の開催 19回

・在宅医療サポート事業の実施 65回

・訪問看護ステーション支援事業の実施

対象事業 14事業所 補助額 6,666千円

②老人福祉施設整備費補助の実施（継続）（高齢者支援課）

特別養護老人ホーム等老人福祉施設整備に対して助成した。

②実績；特別養護老人ホーム 2カ所 319,950千円

③きょうとお達者呼びかけ隊事業の実施（継続）（高齢者支援課）

「きょうとお達者情報」第12号～第15号を送付し、介護予防事業等の啓発活動を実施した。

②実績；送付先数 25市町村、136団体

平成22年度実施状況

(ア) 子育て支援の拠点の整備

①マザーズジョブカフェの設置・推進（新規、再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

②子育てサポートセンター事業の実施（継続）（文教課、こども未来課）

③「のびのび育つ」こども応援事業の実施（継続）（こども未来課）

④子育てに優しい京都府づくり推進事業の実施（新規）（こども未来課）

子育て支援NPO等と連携・協働しながら、育児に対する不安感・負担感を軽減・解消するため、ソフト・ハードの両面から子育てに優しい街づくりを推進する。

⑤家庭支援総合センターの開設（新規）（家庭支援課）

様々な家庭問題（児童虐待、非行、知的・身体障害、DV、ひきこもり等）に対応する総合相談機関として、家庭支援総合センターを開設した。（平成22年4月1日）

⑥家庭支援充実強化対策の実施（新規）（家庭支援課）

児童虐待やDV、障害、非行、ひきこもりなど、複雑・多様化する家庭問題に迅速・的確に対応するため、家庭支援総合センターを中心に関係機関の連携・協力のもと、家庭問題に対する総合的・専門的な相談支援を実施する。

⑦地域子育てステーション事業の実施（継続）（貿易・商業課）

(イ) 多様な保育サービスの実施

①保育ルーム設置促進事業の実施（継続）（男女共同参画課）

②私立幼稚園預かり保育推進特別補助の実施（継続）（文教課）

③乳児保育促進事業の実施（継続）（こども未来課）

④休日保育事業の実施（継続）（こども未来課）

⑤子育て支援特別対策の実施（継続）（こども未来課）

待機児童の解消や児童処遇の向上を図るため、こども未来基金を活用して、保育所等の緊急整備などを一層促進。

⑥延長保育事業の実施（新規）（こども未来課）

民間保育所の延長保育に対応する保育士を配置する。

⑦安心保育推進事業の実施（新規、再掲）（こども未来課、医療課）

⑧保育ママ支援事業の実施（新規）（こども未来課）

保育所における保育を補完し、待機児童の解消等に資するため、家庭的保育（保育ママ）事業を実施する市町村への助成制度を創設し、安心して子育てのできる環境を整備する。

⑨きょうと子育て環境整備事業の実施（新規）（こども未来課）

待機児童の解消に向けた保育所整備や放課後児童クラブの新設など、安心して子育てのできる環境を整備する。

（ウ） 周産期医療体制等の充実

①総合周産期母子医療センター運営助成の実施（継続）（医療課）

②周産期医療システム運営の実施（継続）（医療課）

③小児救急医療体制整備事業の実施（継続）（医療課）

㊦小児科担当看護師等による電話相談の実施

㊧丹後、中丹、南丹、山城北、山城南、京都市及び乙訓医療圏における小児救急医療体制の整備への助成

㊨京都市急病診療所における小児診療の拡大に対する助成

④地域周産期母子医療センター運営助成の実施（新規）（医療課）

府内各地域における周産期医療を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費を助成し、周産期医療体制の充実・強化を図る。

（エ） 子育て支援医療費助成等の実施

①子育て支援医療費助成事業の実施（継続）（医療企画課）

②子育て支援等福祉医療制度の充実検討（新規）（医療企画課）

子育て支援医療費助成事業の拡充などについて、実施主体である市町村とともに検討を実施している。

(オ) 介護保険制度など高齢者健康福祉施策の円滑な推進

①在宅医療連携体制整備推進事業の実施（継続）（医療課）

②老人福祉施設整備費補助の実施（継続）（高齢者支援課）

③きょうとお達者呼びかけ隊事業の実施（継続）（高齢者支援課）

④高齢者くらしのサポート事業の実施（新規）（高齢者支援課、福祉・援護課）

高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、暮らしに必要なサービス等を利用できるよう必要な支援を行う。

・介護予防安心住まい推進事業

住宅改修助成 16市町村、10,745千円（見込）

・福祉有償運送支援事業

車両購入助成 12団体、9,772千円（見込） 運転協力者講習 5回

イ 機運の醸成、相談窓口の整備

男女が、相互の協力と社会の支援の下、子どもの養育や家族の介護などを共に行うことのできる機運の醸成や相談体制の整備等を行う。

平成21年度実施結果

①子ども・地域の安心・安全活動支援事業の実施（継続）（安心・安全まちづくり推進課）

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材の交付や、ボランティア保険加入掛金に対する助成を行った。

・実績：支援団体（179団体）

②男女共同参画センター相談事業の実施（継続）（男女共同参画課）

女性の抱える様々な悩みについて、専門家が適切なアドバイス、カウンセリング等を行い、問題の解決等を行っている。

①実績

一般相談		専門相談		DVサポートライン		労働相談	
電話	面接	法律相談	フェミニスト カウンセリング	電話	面接	電話	面接
1,588件	264件	90件	89件	488件	647件	1,118件	75件

③KYOのあけぼの大学（子育て・両立支援講座）の開催（継続）（男女共同参画課）

父親の育児参加などの子育て支援の講座を開催

①実績；参加者 延べ58名

④ワーク・ライフ・バランス推進の検討（継続、再掲）（男女共同参画課、労政課）

⑤青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業の実施（継続・一部新規）（青少年課、障害者支援課）

社会的ひきこもりに悩む青少年に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、相談支援や居場所づくり、社会体験、職親制度など、ひきこもりの「段階」に応じた各種支援施策を講じた。

- ②実績；
- ・京都府ひきこもり相談支援センター（精神保健福祉総合センター内）の設置
電話 延べ561件、面接 延べ452件（実98件）、家族教室 延べ89家族
 - ・京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の設置
参加民間支援団体 35団体
 - ・ひきこもり支援情報ポータルサイトの設置・運営
 - ・インターネット相談窓口の設置、メールマガジンの発行
 - ・社会体験活動支援事業の実施 参加者 74名
 - ・ひきこもり支援職親事業の実施 登録職親 102事業所 参加者 延べ80名
 - ・「チーム絆」相談件数 本庁チーム 延べ1,101件（実212件）
地域チーム 延べ720件（実190件）

⑥青少年すこやか体験活動サポート事業の実施（組替）（青少年課）

非行等の問題を抱える青少年に対して、相談機関、受入団体、地域のサポーター等と連携・協力し、自然体験やスポーツ、社会奉仕活動などの体験活動の場（居場所）を活用した立ち直り支援を行う。

- ②実績；体験参加者 12名

⑦青少年元気な活動支援事業の実施（継続）（青少年課）

青少年の多様で元気な活動を応援し、青少年が将来に夢や希望を持ち、いきいきと社会参加できる地域づくりを進める。

- ②実績；
- ・地域ふれあい活性化事業 19団体・計21事業について助成
 - ・青少年夢チャレンジ支援事業 8事業について助成

⑧きょうと子育て応援パスポート事業の実施（継続）（こども未来課）

親子のふれあう機会づくりや子育て世代の経済的な負担の軽減を図り、地域のきずなを強めて安心して子どもを産み育てられるよう、社会全体で子育て家庭を応援する取組として、企業・店舗等と協働し、子育て家庭を対象とした特典・割引等のサービスを行う。

- ②実績；協賛店舗数2,891店舗

⑨子育てサポートセンター事業の実施（継続、再掲）（文教課、こども未来課）

⑩地域子育て支援拠点事業の実施（継続、再掲）（こども未来課）

⑪「のびのび育つ」こども応援事業の実施（継続、再掲）（こども未来課）

⑫京都府子育て支援表彰の実施（継続・再掲）（こども未来課）

⑬在宅医療連携体制整備推進事業の実施（継続、再掲）（医療課）

⑭発達障害者支援事業の実施（継続）（障害者支援課）

自閉症や学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）等の発達障害を有する方に対する適切な支援体制の確立のための発達障害者支援体制整備検討委員会の開催等。

⑮発達障害児早期発見、早期療育支援事業の実施（継続）（障害者支援課）

子ども、保護者、保育者が安心して就学を迎えることができるよう、5歳児を対象にしたスクリーニングや事後支援を市町村と連携して保育所、幼稚園等において実施する。

⑲実績：24市町村で実施

⑯地域子育てステーション事業の実施（継続、再掲）（貿易・商業課）

⑰特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業の実施（継続）（住宅課）

子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、中堅所得階層に対するファミリー向け住宅である特定公共賃貸府営住宅を公営住宅家賃を限度として提供することにより、子育て・障害者支援の充実を図った。

⑲実績：新規適用 1世帯 年度末時点適用 11世帯

⑱親のための応援塾開催事業の実施（継続）（社会教育課）

小学校就学前の子どもを持つ親を対象に「応援塾」を開設し、学校や地域と連携して、家庭での学習や生活習慣が身に付くよう支援した。

⑲実績：101箇所

⑲心のサポート推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）の実施（継続）（社会教育課）

臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を家庭教育カウンセラーとして配置し、家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行い、悩みや不安の解消の一助とした。

⑲実績：312件

平成22年度実施状況

①子ども・地域の安心・安全活動支援事業の実施（継続）（安心・安全まちづくり推進課）

H23.1月末実績 支援団体（188団体）

②男女共同参画センター相談事業の実施（継続）（男女共同参画課）

③ワーク・ライフ・バランスの推進（継続、再掲）（男女共同参画課）

④マザーズジョブカフェの設置・推進（新規、再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

⑤青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業の実施（継続）（青少年課、障害者支援課）

⑥青少年元気な活動支援事業の実施（継続）（青少年課）

- ⑦青少年すこやか体験活動サポート事業の実施（継続）（青少年課）
- ⑧生活福祉相談・就労支援の強化（新規、再掲）（福祉・援護課）
- ⑨きょうと子育て応援パスポート事業の実施（継続）（こども未来課）
- ⑩子育てサポートセンター事業の実施（継続、再掲）（文教課、こども未来課）
- ⑪「のびのび育つ」こども応援事業の実施（継続、再掲）（こども未来課）
- ⑫京都府子育て支援表彰の実施（継続、再掲）（こども未来課）
- ⑬子育てに優しい京都府づくり推進事業の実施（新規、再掲）（こども未来課）
- ⑭安心保育推進事業の実施（新規、再掲）（こども未来課、医療課）
- ⑮きょうと婚活支援ネットワークづくり事業の実施（新規）（こども未来課）
出会いの場づくりなどに取り組む市町村やNPO等のネットワークを構築することにより、地域が連携して婚活の支援ができる体制を整備する。
- ⑯家庭支援充実強化対策の実施（新規、再掲）（家庭支援課）
- ⑰在宅医療連携体制整備推進事業の実施（継続、再掲）（医療課）
- ⑱発達障害者支援事業の実施（継続）（障害者支援課）
- ⑲発達障害児早期発見・早期療育支援事業の実施（継続）（障害者支援課）
- ⑳ライフ&ジョブカフェの設置・推進（新規、再掲）（総合就業支援室、ものづくり振興課）
- ㉑地域子育てステーション事業の実施（継続、再掲）（貿易・商業課）
- ㉒特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業の実施（継続）（住宅課）
- ㉓親のための応援塾開催事業の実施（継続）（社会教育課）
- ㉔心のサポート推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）の実施（継続）（社会教育課）
- ㉕家庭教育支援基盤形成事業の実施（新規）（社会教育課）
家庭の教育力向上のため、すべての親への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等
地域人材の活用や連携による身近な地域における家庭教育支援を実施した。

5

京都における文化及び産業の振興(条例第12条)に係る施策の実施状況

男女がその持てる力を発揮し京都の文化・産業の振興に寄与できるよう交流機会の充実等を図る。

平成21年度実施結果

①K Y Oのあけぼのフェスティバルの開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

②京都府あけぼの賞の授与（継続、再掲）（男女共同参画課）

③新たな文化マーケット創出事業の実施（継続）（文化芸術室）

若手作家・職人と鑑賞者（買い手）との出会いの場の創設等を図るため、京都文化博物館別館等で、作品を自由に展示販売することのできる「アートフリーマーケット」を開催した。

・京都アートフリーマーケット2009秋

開催期間 平成21年10月30日（金）～11月1日（日）

開催場所 京都府京都文化博物館別館及び周辺、河合塾京都校前、中京郵便局南側、N T T西日本京都支店南側

〔特設会場〕京都市中京青少年活動センター、京都市男女共同参画センター（ウイングス京都）

出展者数 148グループ（148ブース） 来場者数 30,000名（3日間計）

・京都アートフリーマーケット2010春

開催期間 平成22年3月20日（土）～22日（月・休）

開催場所 京都府京都文化博物館別館及び周辺、中京郵便局南側、N T T西日本京都支店南側

〔特設会場〕京都市中京青少年活動センター、京都市男女共同参画センター（ウイングス京都）

出展者数 141グループ（141ブース） 来場者数 32,000名（3日間計）

④国民文化祭に向けた京都文化力向上事業の実施（継続）（文化芸術室）

国民文化祭の開催に向け、機運の醸成と京都の文化力の向上を図るための取組を幅広く展開した。

- ・「ほんまもん」の美術工芸に触れる展覧会の開催
- ・次世代に「ほんまもん」の舞台芸術の体験の場を提供
- ・地域の文化芸術活動の支援

⑤京都文化ベンチャーコンペティション開催事業の実施（継続）（文化芸術室）

これまで培ってきた京都の文化を新たな角度から捉え、新しい生活の輝きを生み出す独創的なアイデア等を募集し、そのアイデアをしっかりと育てていく「京都文化ベンチャーコンペティション」を開催し、京都全体の文化力を高め、いきいきとした京都を創出した。

- ・全国初の「文化」をテーマとした起業コンペティションの開催
(募集要件等)
- ・文化資源や文化芸術の力を活用したビジネスモデル、ビジネスアイデアを公募
- ・募集は幅広く文化を対象としつつ、伝統的文化から新たなライフスタイルの提案につながるものまでを含む。
- ・募集は全国公募とし、個人、グループ、法人、住所地、国籍、年齢等一切制限なし
- ・受賞者には賞金を授与し、授賞後も様々な形で文化による起業を支援する。

②①実績；・募集期間 平成21年5月18日～9月10日

- ・応募件数 227件（モデル部門51件、アイデア部門176件）
- ・最終審査（公開プレゼンテーション） 平成22年3月7日
- ・受賞者〈文化ビジネスモデル部門〉

京都府知事賞 最優秀賞 一般社団法人国際紙芝居協会

〃 優秀賞 辻 徹

〈文化ビジネスアイデア部門〉

京都府知事賞 最優秀賞 蔭山 祐太

⑥こころの未来育み事業の実施（継続）（文化芸術室）

京都大学の「こころの未来研究センター」と協働して、地域と連携した研究の成果等を、セミナーの開催や府施策への活用等を通じて、若者をはじめ幅広い府民に還元し、豊かな心を育む機会を提供した。

- ・「こころの広場」の開催
- ・「こころ」を考える高校生フォーラムの開催
- ・「京都における癒しの伝説とリソースへのフィールド研究」シンポジウムの開催等

⑦映画・映像人材育成事業の実施（継続）（文化芸術室）

京都の映画芸術・産業の振興に向けて、映画・映像作家への技術指導や国際映画祭等への参加支援など、京都の映画関係企業やドイツ文化センター等との協働により若手育成プログラムを実施した。

- ・京都映画若手育成ラボ

開催日 平成21年9月27日～10月1日

会 場 東映京都撮影所、松竹京都撮影所、京都文化博物館等

参加者 国内外の若手映画・映像作家 18名

⑧古典の日関連事業の実施（新規）（文化芸術室）

源氏物語千年紀委員会が提唱した「古典の日」宣言を継承発展させるため、京都府、京都市、府・市教育委員会等、関係機関が連携して、古典に親しみ次の世代へつないでいく事業を実施した。

- ・古典の日推進フォーラム2009の開催

開催日 平成21年11月1日（日）

場 所 国立京都国際会館

参加者 1,000名

- ・古典の日記念シンポジウム「やまごころ やまとうた ～生活の中の古典～」
開催日 平成21年10月31日（土）
場 所 京都会館
参加者 500名
内 容 小中高校生による古典文学朗読・暗唱大会、高校生が古典に親しみ学ぶ講演会等の実施 ほか

⑨「第26回国民文化祭・京都2011」開催準備の推進（継続）（国民文化祭準備課）

平成23年の国民文化祭京都開催に向けて、開催要項等の事業別実施計画を策定するため、府実行委員会の運営及び市町村実行委員会を立ち上げるとともに、気運を盛り上げるため、マスコットキャラクターの制作や開催2年前カウントダウンイベント等を実施した。

⑩京都ものづくりフェアの開催（継続、再掲）（ものづくり振興課）

⑪農林水産フェスティバルの開催（継続）（研究普及ブランド課）

- 開催日 平成21年11月28日（土）～29日（日）
- 会 場 京都府総合見本市会館
- 内 容 食の安心・安全に関する取り組み等のパネル展示、府内産農林水産物の展示・即売、農山漁村女性グループ等によるふるさとの味の販売、イベントステージでのデモンストレーションなど
- 来場者数 42,000名

平成22年度実施状況

①K Y Oのあけぼのフェスティバルの開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

②京都府あけぼの賞の授与（継続、再掲）（男女共同参画課）

③新たな文化マーケット創出事業の実施（継続）（文化芸術室）

- ・京都アートフリーマーケット2010秋
開催期間 平成22年9月18日（土）～20日（月・祝）
開催場所 京都府京都文化博物館別館及び周辺、河合塾京都校前、中京郵便局南側、N T T西日本京都支店南側
〔特設会場〕京都市中京青少年活動センター、京都市男女共同参画センター（ウイングス京都）
出展者数 145グループ（145ブース）
来場者数 29,500名（3日間計）

④国民文化祭に向けた京都文化力向上事業の実施（継続）（文化芸術室）

⑤京都文化ベンチャーコンペティション開催事業の実施（継続）（文化芸術室）

京都の文化を新たな角度から捉え、新しい生活の輝きを生み出す独創的な「知恵」を募集し、しっかり育てていく「京都文化ベンチャーコンペティション」を開催し、京都全体の文化力を高め、いきいきとした京都を創出する。

⑥こころの未来育み事業の実施（継続）（文化芸術室）

⑦映画・映像人材育成事業の実施（継続）（文化芸術室）

京都の映画芸術・産業の振興に向けて、映画・映像作家への技術指導や国際映画祭等への参加支援など、京都の映画関係企業やドイツ文化センター等との協働により若手育成プログラムを実施する。

- ・京都映画若手才能発掘・育成ラボ
- ・若手才能発掘・育成ラボ参加者の国際映画祭への参加支援

⑧古典の日関連事業の実施（継続）（文化芸術室）

源氏物語千年紀委員会が提唱した「古典の日」宣言を継承発展させるため、京都府、京都市、府・市教育委員会等、関係機関が連携して、古典に親しみ次の世代へつないでいく事業を実施する。

- ・古典の日推進フォーラム2010の開催
開催日 平成22年11月1日（月）
場 所 国立京都国際会館
参加者 2,050名
- ・古典の日推進フォーラム2010in東京の開催
開催日 平成22年11月27日（土）
場 所 学習院創立百周年記念会館正堂
参加者 1,100名

⑨「第26回国民文化祭・京都2011」開催準備の推進（継続）（国民文化祭準備課）

平成23年の国民文化祭京都開催に向けて、開催要項等の事業別実施計画を策定するとともに、気運を盛り上げるため、メッセージソングの制作や開催1年前プレイベント等を実施した。

⑩京都ものづくりフェアの開催（継続、再掲）（ものづくり振興課）

⑪農林水産フェスティバルの開催（継続）（研究普及ブランド課）

- 開催日 平成22年11月27日（土）～28日（日）
会 場 京都府総合見本市会館
内 容 食の安心・安全に関する取り組み等のパネル展示、府内産農林水産物の展示・即売、農山漁村女性グループ等によるふるさとの味の販売 等
来場者 45,000名

6 府民等の活動の促進(条例第13条)に係る施策の実施状況

ア 府民及び民間団体等の活動の促進

NPO等が行う男女共同参画の推進のための活動を促進するため、NPO等との連携・協働を図る。

平成21年度実施結果

①府民力推進会議の運営(継続)(府民力推進課)

「京の力、明日の力ー地域力再生支援プラン」と「NPO協働推進アクションプラン」を統合し、新しい時代のコミュニティのあり方や地域力再生及び府民参画・協働を進めるための施策の検討等を実施した。

②NPOパートナーシップセンターの運営・開設(継続・一部新規)(府民力推進課)

NPOと行政等との交流・連携・協働の拠点として、府庁NPOパートナーシップセンター、山城NPOパートナーシップセンター、丹後NPOパートナーシップセンターを運営するとともに、南丹パートナーシップセンター(開設日:平成21年7月25日)、中丹パートナーシップセンター(開設日:平成21年9月15日)を設置した。

③NPOと行政等との交流事業の実施(継続)(府民力推進課)

NPOと行政等との協働を進めるため、「NPOと行政の専門分野別交流会」「府庁旧本館さろん」「NPO協働セミナー」等、様々な講座や研修、交流会等を開催した。

④「NPO協働ポータルサイト」の運営(継続)(府民力推進課)

府内のNPO法人の情報や協働に関する情報等を一元的に取り扱うポータルサイト(総合窓口)を運営した。

⑤京都地域創造ファンド推進事業の実施(新規)(府民力推進課)

地域の課題解決や活性化の担い手であるNPO等の社会貢献活動を支援するため、「京都府府民の力応援基金」を活用したNPO法人向け無利子小口融資「きょうとふNPO活動融資制度」を公益財団法人京都地域創造基金及び金融機関との協働により実施した。

②実績:融資 11件

⑥「京の地域力」未来を担う人づくり推進事業の実施(新規)(府民力推進課)

京都の産・官・学・民が連携し、地域社会において公共活動を担う「地域公共人材」を育成するための教育プログラムを開発した。

②実績:人材育成5人、地域と外部人材のマッチング4人

⑦KYOのあけぼのフェスティバルの開催(継続、再掲)(男女共同参画課)

⑧京都府あけぼの賞の授与（継続、再掲）（男女共同参画課）

⑨地域団体育成事業の実施（継続）（男女共同参画課）

女性団体の実施する男女共同参画推進のための事業等に助成した。

②実績；助成団体等数 5団体7事業

平成22年度実施状況

①府民力推進会議の運営（継続）（府民力推進課）

「京の力、明日の力ー多様な主体の協働・連携による地域力再生支援プラン」の策定に向け、パートナーシップセンターの機能強化や、協働・連携のための宣言書とルールの策定等について検討を実施する。

②NPOパートナーシップセンターの運営・開設（継続）（府民力推進課）

NPOと行政等との交流・連携・協働の拠点として、府庁NPOパートナーシップセンター、山城NPOパートナーシップセンター、南丹パートナーシップセンター、中丹パートナーシップセンター、丹後パートナーシップセンターを運営する。

③NPOと行政等との交流事業の実施（継続）（府民力推進課）

NPOと行政等との協働を進めるため、「CSR担当部署との意見交換会」「府庁旧本館さろん」「NPO協働セミナー」等、様々な講座や研修、交流会等を開催する。

④「NPO協働ポータルサイト」の運営（継続）（府民力推進課）

⑤京都地域創造ファンド推進事業の実施（継続）（府民力推進課）

地域の課題解決や活性化の担い手であるNPO等の社会貢献活動を支援するため、「京都府府民の力応援基金」を活用したNPO法人向け無利子小口融資「きょうとふNPO活動融資制度」を公益財団法人京都地域創造基金及び金融機関との協働により実施する。

⑥「京の地域力」未来を担う人づくり推進事業の実施（継続）（府民力推進課）

京都の産・官・学・民が連携し、地域社会において公共活動を担う「地域公共人材」を育成するための教育プログラムを開発する。

⑦KYOのあけぼのフェスティバルの開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

⑧京都府あけぼの賞の授与（継続、再掲）（男女共同参画課）

⑨地域団体育成事業の実施（継続）（男女共同参画課）

イ 地域における男女共同参画の推進

NPO等との連携・協働により、男女がその個性と能力を十分発揮できる地域づくりを促進する。

平成21年度実施結果

①地域力再生プロジェクトの推進（継続、再掲）（府民力推進課）

②KYOのあけぼの大学（地域講座）の開催（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画の基本的事項に関するセミナーを開催した。

②実績；福知山市、亀岡市、南丹市、木津川市、京丹波町、与謝野町 計14講座
参加者数 延べ762名

③女性国内交流事業（女性の船）の実施（継続）（男女共同参画課）

地域社会の発展に積極的に参加し、貢献しようとする女性の育成を図るため、公募により選考した女性たちを北海道に派遣し、船上研修、訪問地研修を行った。

②実績；参加人数 96名

④地域団体育成事業の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

⑤地域女性・わくわく支援事業の実施（継続）（男女共同参画課）

地域づくりなどに意欲のある女性たちの学習・相談・交流拠点として「地域女性わくわくスポット」を設置し、女性のパワーを地域づくりに生かし、地域コミュニティの再生を図った。

②実績；設置場所 ①丹後NPOパートナーシップセンター内他（京丹后市）
②山城NPOパートナーシップセンター内他（宇治市）
③南丹パートナーシップセンター内他（亀岡市）

実施内容 地域の女性を対象としたセミナー、相談会、交流事業等

実施回数 ①31回（延べ535名参加） ②29回（延べ871名参加）
③13回（延べ268名参加）

⑥里力再生事業の実施（新規、再掲）（農村振興課）

⑦地域女性リーダー研修講座の実施（継続）（社会教育課）

地域における女性の自立と社会参画に向けて、リーダーとして活動ができる指導者の養成を図るため研修を行った。

②実績；参加者数 119名

⑧婦人教育会館主催事業の実施（継続）（社会教育課）

女性の多様な学習ニーズに応えるとともに、男女共同参画社会の形成を目指す教育の充実を図るため、婦人教育会館において各種講座等を実施した。

②実績；参加者数 412名（※婦人教育会館は平成21年9月30日に閉館）

⑨地域で支える学校教育推進事業の実施（新規）（社会教育課）

学校支援、運動部活動支援活動の実施など、地域ぐるみで学校を支える体制を整備す

ることにより、学校教育の充実を図る。

・実績；実施市町数 13市町

平成22年度実施状況

①地域力再生プロジェクトの推進（継続、再掲）（府民力推進課）

②K Y Oのあけぼの大学（地域講座）の開催（継続）（男女共同参画課）

③女性国内交流事業（女性の船）の実施（継続）（男女共同参画課）

④地域団体育成事業の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

⑤地域女性・わくわく支援事業の実施（継続）（男女共同参画課）

地域づくりなどに意欲のある女性たちの学習・相談・交流拠点として「地域女性わくわくスポット」を設置し、女性のパワーを地域づくりに生かし、地域コミュニティの再生を図る。

設置場所 ①山城NPOパートナーシップセンター内他（宇治市）

②南丹パートナーシップセンター内他（亀岡市）

③中丹パートナーシップセンター内他（舞鶴市、福知山市、綾部市）

実施内容 地域の女性を対象としたセミナー、相談会、交流事業等

⑥里力再生事業の実施（継続、再掲）（農村振興課）

⑦地域女性リーダー研修講座の実施（継続）（社会教育課）

⑧地域で支える学校教育推進事業の実施（継続）（社会教育課）

7

性別による人権侵害の禁止(条例第14条)に係る施策の実施状況

ア 性別による差別的取扱いの防止

人権侵害である性別による差別的取扱いを防止するための啓発や相談窓口の整備を図る。

平成21年度実施結果

①(財)世界人権問題研究センター運営助成の実施(継続)(企画総務課)

人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、広範な学問分野での交流等を推進する(財)世界人権問題研究センターの運営助成を実施した。

①実績；人権大学講座 開催期間 13日間 受講者数 延べ782名

20テーマの内、「ジェンダー平等実現のための教育」、「ストーカー被害を考えるⅠーフェミニストカウンセリングの現場からー」、「ストーカー被害を考えるⅡーストーカー被害当事者からの声を聴くー」の3回を女性・男女共同参画をテーマに開催

②新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部、京都府人権啓発調整会議の運営、人権に関する各種啓発事業の実施(継続)(人権啓発推進室)

①実績；憲法週間(5/1～7)、人権強調月間(8月)、人権週間(12/4～10)を中心に、メディアも積極的に活用しつつ、府民が主体的・能動的に参加できる手法を取り入れて、総合的・効果的な啓発事業を実施した。

③男女共同参画センター相談事業の実施(継続、再掲)(男女共同参画課)

④府民相談、府民無料法律相談等の実施(継続)(府民総合案内・相談センター)

開かれた府政、親切府政の窓口として、本庁に府民総合案内・相談センターを、また、各総合庁舎に総合案内・相談コーナーを設置するとともに、様々な分野の専門的な相談に応じるため本庁及び宇治・田辺・木津・園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の8総合庁舎において、弁護士による民事の府民無料法律相談を実施している。また、弁護士過疎地域における住民の弁護士へのアクセスを容易にするため、京都弁護士会が運営する丹後法律相談センター(京丹後市、宮津市)に助成を行っている。

①実績；・本 庁： 開催10回、相談件数 76件(うち男性44、女性32)

総合庁舎： 開催52回、相談件数 371件

・丹後法律相談センター 338件

⑤府民総合案内・相談センターの運営(継続)(府民総合案内・相談センター)

府民の方等から問い合わせ・苦情・要望・提案に一元的に対応する「府民総合案内・相談センター」を運営した。

場 所；京都府庁第1号館1階

業務内容；総合案内、コールセンター、府民相談、行政相談、各種申込書、イベン

ト情報の提供 等

- ②実績；・電話等 15,097件（電話13,002件、Eメール1,822件、FAX219件、郵便54件）
内容：問合せ14,192件、意見要望540件、苦情182件、お礼183件
・来庁 10,810件

平成22年度実施状況

①(財)世界人権問題研究センター運営助成の実施（継続）（企画総務課）

②新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部、京都府人権啓発調整会議の運営、人権に関する各種啓発事業の実施（継続）（人権啓発推進室）

③男女共同参画センター相談事業の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

④府民相談、府民無料法律相談等の実施（継続）（府民総合案内・相談センター）

⑤府民総合案内・相談センターの運営（継続）（府民総合案内・相談センター）

イ 配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス、DV）の防止

犯罪となる行為をも含む人権侵害であるDVを防止するための啓発や相談窓口の整備を図る。

平成21年度実施結果

①配偶者等からの暴力相談窓口の設置（継続）（男女共同参画課、家庭支援課）

DVの防止、被害者支援を図るため、DV専用相談窓口として配偶者暴力相談支援センターやDVサポートラインを設置した。

②実績；・相談件数

配偶者暴力相談支援センター 12,274件（対前年比29.9%増）

DVサポートライン 1,135件（電話488件、面接647件）（前年比2.7%減）

*一般相談等にもDV関係があり、それを含めた相談件数は1,157件（対前年比1.0%減）となる。

②配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業の実施（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、住宅課）

必要に応じ一時保護を行うとともに、被害者の社会的自立に向けた情報提供を行った。また、被害者支援に関わる関係機関との連携により、被害者の状況に応じた支援を行った。

②実績；・一時保護件数 144件

・民間シェルターへの運営費補助

・通訳・翻訳事業、診断書料給付事業

・自立支援グループワークの実施

南部・北部会場で開催 参加者延べ35名

・DV被害者への府営住宅優先入居の実施

募集 6件 申込み 2件 入居 1件

③「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業の実施(継続)(男女共同参画課)

DV被害者が自ら被害に気付き、安心して周りの人に相談できる環境づくりとDVを許さない社会づくりを推進するため、昨年度に引き続き啓発期間を定め啓発事業を実施した。

②実績；・啓発期間：平成21年11月12日～25日を中心とする期間

・啓発事業

(1)DV啓発カード(多言語対応版)72,000枚を作成

啓発チラシ25,000枚を作成し、府内約1,300箇所に配布

(2)DVを考えるつどいの開催(府内3箇所)

木津川市 平成21年12月10日(木) 参加者 92名

京丹波町 平成21年12月10日(木) 参加者 110名

与謝野町 平成21年11月5日(木) 参加者 35名

④家庭支援総合センター整備事業の実施(継続、再掲)(家庭支援課)

平成22年度実施状況

①配偶者等からの暴力相談窓口の設置(継続)(男女共同参画課、家庭支援課)

DVサポートラインの機能を府男女共同参画センターから家庭支援総合センターに移転。(平成22年6月1日～)

②配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業の実施(継続)(男女共同参画課、家庭支援課、住宅課)

③「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業の実施(継続)(男女共同参画課)

②実施状況；・啓発期間：平成22年11月12日～25日を中心とする期間

・啓発事業

(1)DV啓発カード(多言語対応版)123,000枚を作成

啓発チラシ25,000枚を作成し、府内約1,300箇所に配布

(2)DVを考えるつどいの開催(府内3箇所)

宇治市 平成22年11月26日(金) 参加者 23名

福知山市 平成22年11月12日(金) 参加者 126名

与謝野町 平成22年11月8日(月) 参加者 60名

(3)京都タワーのパープルライトアップの実施 平成22年11月25日(木)

女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、内閣府との事業連携により、東京タワーのライトアップに合わせて、京都タワーを初めて紫色にライトアップ。

④家庭支援総合センターの開設(新規、再掲)(家庭支援課)

⑤南部及び北部家庭支援センターの整備(新規)(家庭支援課)

宇治児童相談所及び福知山児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、それぞれ「南部家庭支援センター」、「北部家庭支援センター」として相談体制を拡充した。(平成22年5月26日)

ウ セクシュアル・ハラスメントの防止

被害者の就業継続を困難とする場合をも含むセクシュアル・ハラスメントを防止するための相談窓口の整備等を図る。

平成21年度実施結果

①女性労働相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

②中小企業労働相談の実施（継続、再掲）（労政課）

平成22年度実施状況

①女性労働相談の実施（継続、再掲）（男女共同参画課）

②中小企業労働相談の実施（継続、再掲）（労政課）

エ 犯罪被害者等に対する支援

犯罪被害者やその家族が抱える悩みの解決や心のケアを促進するための相談・支援体制の充実と、社会全体で被害者等をサポートできる環境づくりの促進を図る。

平成21年度実施結果

①犯罪被害者等支援活動事業の実施（継続）（安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課）

（社）京都犯罪被害者支援センターにおける犯罪被害者等への相談・支援体制を充実するとともに、社会全体で被害者等をサポートできる環境づくりの促進を図った。

②実績

【京都府関係のもの】

- ・社会復帰までのトータルサポートを行う犯罪被害者支援コーディネーターを中心とした「京都府犯罪被害者サポートチーム」の運用
- ・人権啓発推進室との共催による「犯罪被害者シンポジウム」の開催
- ・市町村犯罪被害者支援施策担当者研修会の開催
- ・犯罪被害者等への府営住宅常時確保・優先入居の実施

【府警関係のもの】

- ・指定被害者支援要員による被害直後の支援
- ・犯罪被害者心理カウンセラーによる危機介入またはカウンセリングの実施
- ・傷害や性犯罪などの身体犯罪被害者への診断書料等の公費負担
- ・被害直後の一時避難場所に係る費用の公費負担
- ・被害者等に対する精神科医師の診察に係る費用の公費負担

平成22年度実施状況

①犯罪被害者等支援活動事業の実施（継続）（安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課）

8

府民等の理解を深めるための措置(条例第16)に係る施策の実施状況

ア 広報・啓発の推進

男女共同参画の推進に関する広報・啓発や顕彰を実施する。

平成21年度実施結果

① K Y Oのあけぼの大学の開催 (継続、再掲) (男女共同参画課)

② K Y Oのあけぼのホームページ等の運営 (継続) (男女共同参画課)

ネットを通じた男女共同参画の普及啓発を図るため、男女共同参画課(K Y Oのあけぼのホームページ)及び府男女共同参画センターのホームページを運営した。

アドレス ; <http://www.pref.kyoto.jp/josei/index.html>

③ K Y Oのあけぼの21の配信 (継続、再掲) (男女共同参画課)

④ K Y Oのあけぼのフェスティバルの開催 (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑤ 京都府あけぼの賞の授与 (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑥ 京都府子育て支援表彰の実施 (継続、再掲) (こども未来課)

平成22年度実施状況

① K Y Oのあけぼの大学の開催 (継続、再掲) (男女共同参画課)

② K Y Oのあけぼのホームページ等の運営 (継続) (男女共同参画課)

③ K Y Oのあけぼの21の配信 (継続、再掲) (男女共同参画課)

④ K Y Oのあけぼのフェスティバルの開催 (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑤ 京都府あけぼの賞の授与 (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑥ 京都府子育て支援表彰の実施 (継続、再掲) (こども未来課)

イ 教育・学習の充実

男女共同参画の推進に関する教育や生涯学習を推進する。

平成21年度実施結果

①明るい選挙推進事業の実施（継続）（自治振興課）

女性の政治への関心を高め、選挙権・被選挙権の行使等、政治参加を促進するための意識啓発や研修を行った。

②実績；女性リーダー育成事業 参加者 48名

②KYOのあけぼの大学の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

③情報提供事業の実施(男女共同参画センター)（継続）（男女共同参画課）

府男女共同参画センターで、男女共同参画に関する情報提供事業を実施した。

④「京都府子ども議会」開催事業の実施（継続）（青少年課）

子ども達が議員となり、府議会議場で議会を疑似体験することにより、地域の一員として主体的に考え、社会に参加する意識を育むとともに、京都府の議会や行政についての関心、理解を深めることを目的として「京都府子ども議会」を開催した。

開催日 平成21年8月19日（水）

場 所 京都府議会議場

出席者 子ども議員 60名（府内に在住かつ在学の小学5・6年生（これに相応する学籍の子を含む））

京都府：知事、副知事、教育長、警察本部長、関係部局長

⑤生涯学習総合推進事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

府民の学習ニーズに対応する生涯学習情報を提供するため、京都生涯学習推進ネットワークの運営やインターネットホームページ「京のOWNネット～生涯学習・スポーツ情報」による情報提供等を実施した。

②実績；・京都生涯学習推進ネットワークの運営

・「京都eラーニング塾」の開設

19講座 受講申込者数 1,187名

・「インターネット放送局生涯学習講座」の開設

8コース 107講座 アクセス件数 5,421件

・「京の府民大学」の開設

6コース 1,083講座

・「京のOWNネット～生涯学習・スポーツ情報」による情報提供

アクセス件数 154,957件

・学習成果の確認資料「生涯学習パスポート」の作成

⑥スポーツ指導者育成事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

②実績；・女性スポーツ指導者研修事業

女性スポーツ団体の育成及び府民スポーツの振興を図るため、女性のスポーツ指導者を養成する。 2回 参加者数 256名

- ・スポーツクラブステップアップセミナー（主催：府立体育館）
年20回、参加者数 701名
- ・高齢者トレーニング指導者講習会（主催：府立体育館）
年1回、参加者数 45名

⑦京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

「新KYOのあけぼのプラン」の趣旨を生かし、女性スポーツの振興と健康の増進を図るため、京都女性スポーツフェスティバル事業に助成する。

②実績；助成額 4,300千円、参加者数 約6,000名

⑧スポーツ振興事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

②実績；実施主体：府立体育館

6事業、延べ106回実施、参加者数 延べ12,114名

実施主体：(財)京都府公園公社、(財)京都府立丹波自然運動公園協会の委託
延べ59教室 1,434回実施、参加者数 延べ49,909名

⑨人権教育の推進（継続）（学校教育課）

各学校において人権学習の全体計画を作成し実践する際には、「普遍的な視点」と「個別的な視点」の2つのアプローチから推進するよう指導している。

各学校での人権学習を支援するため、平成17年度から、年次計画で「人権学習資料集」を作成しており、平成20年度までの小学校編Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び中学校編に続き、平成21年度は、高等学校編を作成した。

この資料集の「個別的な視点」の教材の一つとして「女性の人権問題」を取り入れ、男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、男女の個人としての尊厳を重んじ、お互いを尊重する態度を育てる学習の充実に取り組んでいる。

⑩豊かな心を育てる教育推進事業（京の子ども夢・未来体験活動推進事業）の実施（継続）

（学校教育課）

府内全小・中学校において、仕事探求の体験活動や職場体験活動を実施することによって、児童生徒に望ましい職業観や勤労観を身に付けさせ、将来への夢と希望をもって力強く生きようとする意欲や態度をはぐくんでいる。

⑪地域女性リーダー研修講座の実施（継続、再掲）（社会教育課）

⑫婦人教育会館主催事業の実施（継続、再掲）（社会教育課）

平成22年度実施状況

①明るい選挙推進事業の実施（継続）（自治振興課）

②KYOのあけぼの大学の開催（継続、再掲）（男女共同参画課）

③情報提供事業の実施（男女共同参画センター）（継続）（男女共同参画課）

④生涯学習総合推進事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

⑤スポーツ指導者育成事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

⑥京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

⑦スポーツ振興事業の実施（継続）（スポーツ生涯学習室）

⑧人権教育の推進（継続）（学校教育課）

⑨豊かな心を育てる教育推進事業（京の子ども夢・未来体験活動推進事業）の実施（継続）
（学校教育課）

⑩地域女性リーダー研修講座の実施（継続、再掲）（社会教育課）

ウ その他の措置の実施

男女が互いの性についての理解を深め、生涯を通じて健康な生活を営むことができるよう施策を実施する。

平成21年度実施結果

①青少年社会環境浄化推進事業の実施（継続）（青少年課）

青少年を取り巻く社会環境の浄化に向けて営業者や地域住民等の自主的な取組を促進した。

- ①実績；・青少年健全育成審議会の開催 全体会 1回・部会3回
- ・有害図書類等の指定 239点、立入調査の実施 1,100件
- ・関係業界との懇談会の開催、社会環境浄化推進員制度の運用 等

②不妊治療給付事業助成の実施（継続）（こども未来課）

不妊治療を受けている方に対して、その治療に要する経費の一部を助成した。

- ①実績；不妊治療：件数 3,322件、助成額 27,832千円
- 特定不妊治療：件数 908件、助成額 125,321千円

③妊婦出産・不妊ほっとコールの運営（継続）（こども未来課）

「妊婦出産・不妊ほっとコール」の運営を実施した。

- ①実績；件数 194件

④府民健康づくり運動推進事業の実施（継続）（健康対策課）

生活習慣病の増加など府民の健康課題解決のため、「きょうと健やか21」（総合的な

府民の健康づくり指針)を基に、府民の自主的な健康づくり運動を推進した。

- ②実績；・講演会、シンポジウム等の開催 5回
・たばこ対策に関する健康教育への講師派遣 32回
・食情報提供事業協力店数 460店

⑤がん予防対策事業の実施 (継続) (健康対策課)

女性がんについて早期発見・早期治療につなげるための重点的な啓発及びがん登録事業を実施した。

- ②実績；・ライトアップの実施 (京都タワー・府庁旧本館ほか)
・府健診受診促進キャンペーンと連携した街頭啓発等の実施
・がん登録事業 5,000千円

⑥エイズ・肝炎等対策事業の実施 (継続) (健康対策課)

エイズ患者・HIV感染者のうち患者・感染者が多い20代、30代の若年層に対する効果的な予防啓発の実施や医療体制の充実、府民の利便性に配慮した検査・相談体制の強化、予防及び早期発見・早期治療を推進した。

- ②実績；・若者向け予防教育従事者研修会開催 81名
・参加型研修会・講習会の開催 19回 延べ1,879名
・エイズ等予防啓発ボランティアの養成 養成人数28名
・「京都ヒューマンフェスタ 2009」でのブース出展、啓発資材の配布等

⑦医師確保対策事業の実施 (継続) (医療課、府立医科大学)

医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、市町村や主要病院と連携し、総合的な医師確保対策を実施した。

- ・医師バンクの充実
※中堅医師、指導医、若手医師の確保及び女性医師等の復職支援等
・地域医療を担う若手医師の育成
※地域医療確保奨学金制度実施及び地域医療を担う医学生の育成

⑧看護職離職防止対策・再就業促進事業の実施 (継続) (医療課)

看護師の離職防止・定着化及び助産師の再就業を支援することにより、安全な医療体制に必要な看護職員を確保した。

平成22年度実施状況

①青少年社会環境浄化推進事業の実施 (継続) (青少年課)

②不妊治療給付事業助成の実施 (継続) (こども未来課)

③妊婦出産・不妊ほっとコールの運営 (継続) (こども未来課)

④府民健康づくり運動推進事業の実施 (継続) (健康対策課)

⑤がん予防対策事業の実施（継続）（健康対策課）

⑥エイズ・肝炎等対策事業の実施（継続）（健康対策課）

⑦子宮頸がん予防ワクチン接種事業費補助の実施（新規）（健康対策課）

唯一、がんを予防することができる子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進するため、市町村が実施するワクチン接種助成に対して補助する。

⑧医師確保対策事業の実施（継続）（医療課、府立医科大学）

⑨看護職離職防止対策・再就業促進事業の実施（継続）（医療課）

⑩救急勤務医・産科医等確保支援事業の実施（新規）（医療課）

地域の救急及び産科医療を確保するため、救急勤務医、産科医等に対する支援を実施するなど、地域医療体制の充実を図る。

9 推進体制の整備(条例第17条)に係る施策の実施状況

ア 男女共同参画センターの機能の充実

府における男女共同参画推進の拠点施設である京都府男女共同参画センターの機能の充実を図る。

平成21年度実施結果

①男女共同参画センター運営費の助成(継続)(男女共同参画課)

男女共同参画センターの円滑な運営を図るため、施設を貸与するとともに、職員の人件費を補助した。

(所在地)

京都市南区新町通九条下ル 京都テルサ東館2階(2,680㎡)

(施設概要)

セミナー室(3)、視聴覚研修室、中会議室、文化活動室(和室・茶室)、相談室・調理実習室・ワーキングルーム 等

(開閉館等)

平日・土曜日; 9:00~19:00

休館日; 日曜・祝日、年末年始

(職員体制)

館長(常勤1)ー副館長(非常勤1)ー担当(常勤2、非常勤嘱託4、臨時職員1)

参与(常勤1)

②男女共同参画センターへの事業の委託(継続)(男女共同参画課)

拠点施設に求められる機能を強化するため、男女共同参画センターに、女性チャレンジ相談、KYOのあけぼの大学、女性相談事業、配偶者等からの暴力防止事業、地域女性・わくわく支援事業を委託した。

③男女共同参画センターにおける情報発信機能の強化(継続)(男女共同参画課)

男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報の提供をはじめ、「男女共同参画センターホームページ」及び「京都府女性チャレンジサイト」の運営を行った。

男女共同参画センターホームページ <http://www.kyoto-womensc.jp/>

京都府女性チャレンジサイト <http://www.kyoto-womensc.jp/challenge/>

④男女共同参画企画セミナーの実施(男女共同参画センター)(継続)(男女共同参画課)

市町村及び市町村男女共同参画センターとの連携を深めるとともに、DV相談の充実を図るため、専門的な知識や経験を有するアドバイザーの派遣を受け、セミナーを開催した。

①実績; アドバイザー 井上摩耶子氏(ウィメンズカウンセリング京都代表)

参加者 21名

⑤京都府内市町村男女共同参画センターネットワーク会議の開催(男女共同参画センター)

(継続)(男女共同参画課)

市町村及び市町村男女共同参画センター相互の交流と情報交換を図ることにより、今後の事業展開等、それぞれの取組を一層推進するため開催した。

②実績；平成22年1月22日開催（市町村担当課長会議と同時開催）

・「新京都府男女共同参画計画策定について」

・「男女共同参画センターの取組と市町村との連携・支援について」

参加者 38名

平成22年度実施状況

①男女共同参画センター運営費の助成 (継続) (男女共同参画課)

②男女共同参画センターへの事業の委託 (継続) (男女共同参画課)

③男女共同参画センターにおける情報発信機能の強化 (継続) (男女共同参画課)

④男女共同参画企画セミナーの実施(男女共同参画センター) (継続) (男女共同参画課)

⑤京都府内市町村男女共同参画センターネットワーク会議の開催(男女共同参画センター)

(継続、再掲) (男女共同参画課)

イ 地域づくり拠点の整備

地域で様々な活動をしようとする女性やグループが集い、相互の交流を図るなどネットワークの核になる活動拠点を整備する。

平成21年度実施結果

①地域女性・わくわく支援事業の実施 (継続、再掲) (男女共同参画課)

平成22年度実施状況

①地域女性・わくわく支援事業の実施 (継続、再掲) (男女共同参画課)

ウ 推進体制の整備

府における男女共同参画の推進体制や市町村等との連携体制を整備する。

平成21年度実施結果

①男女共同参画審議会を開催 (継続) (男女共同参画課)

男女共同参画計画に関する重要事項の調査審議等を行う男女共同参画審議会（会長；上杉孝實 京都大学名誉教授）を開催した。

(委員数)

15名(男性6名、女性9名。1名は公募委員)

(開催実績)

第1回(平成21年5月8日)

「新KYOのあけぼのプラン」改定の進め方について 他

第2回(平成22年3月19日)

「新KYOのあけぼのプラン」改定の検討状況について 他

②男女共同参画推進本部の運営(継続、再掲)(男女共同参画課)

③女性チャレンジネットワーク会議の開催(継続)(男女共同参画課)

様々な分野における女性のチャレンジを支援するため、各分野の専門支援機関によるネットワーク会議を開催した。

(構成団体)

雇用、能力開発、起業・コミュニティビジネス、農林水産、NPO、ボランティア、福祉人材、母子家庭支援等の専門支援機関15機関で構成

(開催実績)

平成21年度は1回開催

(成 果)

女性の再就職支援に関する関係機関との情報交換、「女性チャレンジオフィス」入居者に対する支援等

④女性のための相談ネットワーク会議の開催(男女共同参画センター)(継続)

(男女共同参画課)

女性のための相談機関が研鑽と情報交換を行い、相談者により有効な援助を行うため、ネットワーク会議を開催した。

(構成団体)

市町村女性相談担当課、男女共同参画センター、婦人相談所、警察本部、京都市男女共同参画センター等23機関で構成

(開催実績)

第1回(平成21年7月27日)「DV家庭で育つ子ども～見相からの視点～」

第2回(平成22年1月25日) 相談事例研究

⑤男女共同参画に関する意見交換会の開催(継続)(男女共同参画課)

幅広い団体との連携と相互交流を促進し、男女共同参画の推進を図るため、「男女共同参画に関する意見交換会」を開催した。

①実績；平成22年1月22日、出席団体数 20団体

⑥市町村担当課長会議等の開催(継続)(男女共同参画課)

①実績；平成21年4月27日 市町村男女共同参画担当課長及び担当職員等会議

平成22年1月22日 男女共同参画センターネットワーク会議と同時開催

⑦男女共同参画企画セミナーの実施(男女共同参画センター) (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑧京都府内市町村男女共同参画センターネットワーク会議の開催(男女共同参画センター)
(継続、再掲) (男女共同参画課)

平成22年度実施状況

①男女共同参画審議会の開催 (継続) (男女共同参画課)

男女共同参画に関する重要事項の調査審議等を行う男女共同参画審議会 (会長；上杉孝實 京都大学名誉教授) を開催する。

②男女共同参画推進本部の運営 (継続、再掲) (男女共同参画課)

③女性チャレンジネットワーク会議の開催 (継続) (男女共同参画課)

④女性のための相談ネットワーク会議の開催(男女共同参画センター) (継続)
(男女共同参画課)

②実施状況；第1回 (平成22年7月26日)

「京都府家庭支援総合センターの概要と今後の役割」

第2回 (平成23年2月15日) 相談事例研究

⑤男女共同参画に関する意見交換会の開催 (継続) (男女共同参画課)

②実施状況；平成22年12月22日開催、出席団体数 13団体

⑥市町村担当課長会議等の開催 (継続) (男女共同参画課)

②実施状況；平成22年10月18日 市町村男女共同参画担当課長会議

⑦男女共同参画企画セミナーの実施(男女共同参画センター) (継続、再掲) (男女共同参画課)

⑧京都府内市町村男女共同参画センターネットワーク会議の開催(男女共同参画センター)
(継続、再掲) (男女共同参画課)

10 調査研究(条例第19条)に係る施策の実施状況

男女共同参画の推進に必要な調査研究を実施する。

平成21年度実施結果

①府及び市町村推進状況調査の実施(継続)(男女共同参画課)

内閣府の調査に合わせて市町村における男女共同参画の推進状況について調査した。

②男女共同参画に関する府民意識調査の実施(新規)(男女共同参画課)

男女共同参画の諸課題について府民の意識やニーズを把握するための調査を実施し、結果をホームページに掲載するとともに、新男女共同参画計画策定の基礎資料とした。

調査対象；府内在住の20歳以上の男女2,000人

③京都府若者の仕事と生活の調和に関するアンケートの実施(新規、再掲)(男女共同参画課)

④安心保育推進の検討(新規、再掲)(こども未来課)

⑤民間企業の労働時間制度に関する調査の実施(継続、再掲)(労政課)

平成22年度実施状況

①府及び市町村推進状況調査の実施(継続)(男女共同参画課)

②安心保育推進事業の実施(新規、再掲)(こども未来課)

③高年齢者の雇用等に関する調査の実施(継続、再掲)(労政課)

11 苦情の処理等(条例第21条)に係る実施状況

男女共同参画の推進に関する施策等についての苦情に適切に対応する。

平成21年度実施結果

①苦情処理の受付・処理 (継続) (男女共同参画課)

条例及び要綱に基づく苦情の受付・処理

②実績；1件 (府主催事業における講師の発言について)

平成22年度実施状況

①苦情処理の受付・処理 (継続) (男女共同参画課)